



平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月30日

上場会社名 京セラ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川村 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 青木 昭一 TEL (075)604-3500
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	331,758	(5.2)	27,962	(△11.6)	36,905	(△8.8)	21,962	(△12.1)
20年3月期第1四半期	315,450	(8.3)	31,616	(5.7)	40,484	(12.3)	24,984	(24.5)

	1株当たり 四半期純利益		希薄化後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	115	89	115	82
20年3月期第1四半期	132	30	131	93

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,078,635		1,498,242		72.1		7,903 51	
20年3月期	1,976,746		1,451,165		73.4		7,659 72	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60 00	—	60 00	120 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	120 00

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 2. 平成21年3月期の配当につきましては、年間120.00円を予想しています。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,476,000	(14.4)	145,000	(△4.9)	165,000	(△5.6)	102,000	(△4.9)	537	91

- (注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当期純利益(通期予想)は、平成21年3月期第1四半期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。
 3. 当社は、第2四半期連結累計期間については連結業績予想を行っていません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 191,309,290株 | 20年3月期 | 191,309,290株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 1,742,620株 | 20年3月期 | 1,855,119株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 189,501,926株 | 20年3月期第1四半期 | 188,846,096株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、8ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経済及び事業環境

当期第 1 四半期（平成20年 4 月 1 日から平成20年 6 月30日）の世界経済は、金融不安が継続したことに加え、原油及び原材料価格の上昇により、景気減速感が強まりました。企業収益や民間設備投資が伸び悩み、欧米での雇用情勢の悪化や世界的なインフレ懸念を背景に、個人消費は弱含みで推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場において、前年同期に比べパーソナル・コンピュータの生産活動は堅調に推移しました。しかし、携帯電話端末は欧米市場で高機能端末の需要が鈍化したことに加え、中国市場において生産調整が見られる等、部品事業を取り巻く環境は弱含みで推移しました。一方、石油代替エネルギーとして関心が高まっているソーラーエネルギー市場は、引き続き旺盛な需要を背景に拡大しました。

(2) 連結業績

当期第 1 四半期の売上高は、平成20年 4 月 1 日に承継した三洋電機株式会社の携帯電話端末事業等の売上高が加わったことやソーラーエネルギー事業の増収等により、前年同期に比べ5.2%増加の3,317億58百万円となりました。

営業利益は、米ドルに対する円高の進行の影響や減価償却費の増加等により、前年同期に比べ11.6%減少の279億62百万円となりました。税引前四半期純利益は前年同期比8.8%減少の369億 5 百万円、四半期純利益は同12.1%減少の219億62百万円となりました。

(百万円)

	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	315,450	100.0	331,758	100.0	5.2
営業利益	31,616	10.0	27,962	8.4	△11.6
税引前四半期純利益	40,484	12.8	36,905	11.1	△8.8
四半期純利益	24,984	7.9	21,962	6.6	△12.1
希薄化後 1 株当たり四半期純利益 (円)	131.93	—	115.82	—	△12.2
US \$ 平均為替レート (円)	121	—	105	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	163	—	163	—	—

(3) 連結事業セグメント別の業績

各セグメント別の状況は次のとおりです。

① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期に比べ3.8%増加の1,688億20百万円、事業利益は前年同期に比べ3.9%減少の225億34百万円、事業利益率は13.3%となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車部品が含まれます。

半導体製造装置用部品及び自動車部品の売上減少により、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

水晶及びSAWデバイス用セラミックパッケージや、撮像素子（CCD/CMOSイメージセンサ）用のセラミックパッケージの売上は、携帯電話端末やデジタルスチルカメラ向けに増加しました。また、有機パッケージも増収効果や生産性向上により収益改善が図れました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽電池セル・モジュール、太陽光発電システム、切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

欧米を中心とする海外市場でのソーラーエネルギー事業の売上が大幅に伸びたことを主因に、セグメント全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品と、サーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器向けに水晶振動子等の売上は堅調に伸びました。しかし、アジア地域を中心にセラミックコンデンサの需給環境が悪化し、単価下落の影響を受けたことにより、このセグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期に比べ7.8%増加の1,371億9百万円、事業利益は前年同期に比べ11.1%減少の80億38百万円となり、事業利益率は5.9%となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS基地局・端末が含まれます。

4月に承継した三洋電機株式会社の携帯電話端末事業等が加わったこと及びPHS関連製品の売上が増加したことにより、このセグメントの売上高は前年同期に比べて大幅に増加しました。また、事業利益は、国内の携帯電話端末事業における製造原価の低減効果に加え、PHS関連製品の増収効果もあり、前年同期に比べて増加しました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスブランドのプリンタやデジタル複合機が含まれます。

米国景気の減速による企業の情報化投資の減退を背景に、プリンタやデジタル複合機の需要は伸び悩み、加えて価格競争が激化する等厳しい事業環境となり、前年同期に比べて減収減益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料等が含まれます。

京セラコミュニケーションシステム株式会社のICT(Information & Communication Technology)事業及び通信エンジニアリング事業の増収を主因に、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.7%増加の321億78百万円となりました。事業利益は、諸経費の増加により、前年同期に比べ58.1%減少の5億43百万円、事業利益率は1.7%となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	20,545	6.5	18,776	5.7	△8.6
半導体部品関連事業	35,277	11.2	41,167	12.4	16.7
ファインセラミック応用品関連事業	33,420	10.6	41,163	12.4	23.2
電子デバイス関連事業	73,453	23.3	67,714	20.4	△7.8
部品事業計	162,695	51.6	168,820	50.9	3.8
通信機器関連事業	59,959	19.0	75,995	22.9	26.7
情報機器関連事業	67,272	21.3	61,114	18.4	△9.2
機器事業計	127,231	40.3	137,109	41.3	7.8
その他の事業	31,628	10.0	32,178	9.7	1.7
調整及び消去	△6,104	△1.9	△6,349	△1.9	—
売上高計	315,450	100.0	331,758	100.0	5.2

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	3,045	14.8	1,800	9.6	△40.9
半導体部品関連事業	4,023	11.4	6,198	15.1	54.1
ファインセラミック応用品関連事業	6,136	18.4	9,307	22.6	51.7
電子デバイス関連事業	10,252	14.0	5,229	7.7	△49.0
部品事業計	23,456	14.4	22,534	13.3	△3.9
通信機器関連事業	△369	—	1,151	1.5	—
情報機器関連事業	9,406	14.0	6,887	11.3	△26.8
機器事業計	9,037	7.1	8,038	5.9	△11.1
その他の事業	1,297	4.1	543	1.7	△58.1
事業利益計	33,790	10.7	31,115	9.4	△7.9
本社部門損益	4,917	—	4,181	—	△15.0
持分法投資損益	1,772	—	1,485	—	△16.2
調整及び消去	5	—	124	—	—
税引前四半期純利益	40,484	12.8	36,905	11.1	△8.8

(4) 地域別連結売上高の状況

【地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	121,804	38.6	139,835	42.1	14.8
米国	62,692	19.9	60,949	18.4	△2.8
欧州	55,383	17.6	56,946	17.2	2.8
アジア	57,480	18.2	53,177	16.0	△7.5
その他の地域	18,091	5.7	20,851	6.3	15.3
売上高計	315,450	100.0	331,758	100.0	5.2

① 国内売上高

携帯電話端末を中心に通信機器関連事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

② 米国向け売上高

情報機器関連事業のプリンタ及びデジタル複合機の売上減少を主因として、前年同期に比べ減収となりました。

③ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

④ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前年同期に比べて減収となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

通信機器関連事業の携帯電話端末の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当期第 1 四半期末残高は、平成20年 3 月末残高に比べ、1,359億 5 百万円減少し、3,116億81百万円となりました。

(百万円)

	前期第 1 四半期	当期第 1 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,010	40,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,060	△173,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△12,151
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,953	8,848
現金及び現金等価物純増加(△減少)額	4,354	△135,905
現金及び現金等価物期首残高	282,208	447,586
現金及び現金等価物期末残高	286,562	311,681

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・インは406億38百万円となり、前年同期の350億10百万円に比べ、56億28百万円増加しました。前年同期に比べ純利益は減少しましたが、受取債権に係るキャッシュ・インが増加したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第 1 四半期の投資活動によるキャッシュ・アウトは1,732億40百万円となり、前年同期の350億60百万円に比べ、1,381億80百万円増加しました。これは主に、譲渡性預金及び定期預金の預入が増加したことに加え、事業取得による支払いを行ったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第 1 四半期の財務活動によるキャッシュ・アウトは121億51百万円となり、前年同期の35億49百万円に比べ86億 2 百万円増加しました。これは主に、短期債務の返済が増加したこと及び自己株式の売却が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績予想については、対ユーロの平均為替レートの見直しを変更しましたが、この変更による影響は軽微であり、通期連結業績予想は変更していません。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想		増減率 (%)
		前回 (平成20年4月25日発表)	今回 (平成20年7月30日発表)	
売上高	1,290,436	1,476,000	1,476,000	14.4
営業利益	152,420	145,000	145,000	△4.9
税引前当期純利益	174,842	165,000	165,000	△5.6
当期純利益	107,244	102,000	102,000	△4.9
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	565.80	538.13	537.91	△4.9
US\$平均為替レート(円)	114	100	100	—
ユーロ平均為替レート(円)	162	152	155	—

上記の今回予想の希薄化後1株当たり当期純利益は、平成21年3月期第1四半期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

業績予想については、当社の主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規制と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表しています。このため、第2四半期連結累計期間の予想は公表いたしません。

米国の金融不安は払拭されず、また、原油及び原材料価格の上昇によるインフレ懸念が拡大する等、平成21年3月期第2四半期以降の国内外の景気は厳しい状況が続くものと予想されます。しかし、デジタルコンシューマ機器の生産活動は徐々に拡大し、これに伴い部品需要は下半期にかけて緩やかに回復するものと予想しています。

このような市場環境見通しのもと、当社グループの持続的な売上拡大と収益性向上を目指し、それぞれの事業の基盤強化に努めるとともに、新市場や新規顧客の開拓及び生産性の向上に取り組み、通期連結業績予想の達成を図ってまいります。

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。

- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) 当社が取得した会社または資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益またはビジネスチャンスが得られない場合。
- (12) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (13) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (14) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大。
- (15) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

4. その他

- ・ 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

< 新規に適用された会計基準 >

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第157号は、公正価値の定義、公正価値の測定の枠組み並びに開示範囲の拡大について規定しています。当期においては金融資産及び金融負債に関する基準書第157号の規定が適用され、金融資産及び金融負債は、財務諸表において公正価値にて計上もしくは開示されることとなります。基準書第157号の適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を公表しました。基準書第158号は、雇用主に対して、平成20年12月15日以降に終了する会計年度より給付制度の積立状況を会計年度末の貸借対照表日で測定することを求めています。当社は、当期より当該規定を適用し、貸借対照表日での積立状況の測定を開始します。この適用に伴う移行時の会計処理を行った結果、期首の利益剰余金及び累積その他の包括利益が、それぞれ522百万円及び418百万円減少しました。

平成19年2月、米国財務会計基準審議会は基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値による測定を選択した金融資産及び金融負債に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は当期より適用され、その適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第1四半期 (平成20年6月30日現在)		前 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,134,603	54.6	1,118,225	56.6	16,378
現金及び現金等価物	311,681		447,586		△135,905
短期投資	245,219		147,503		97,716
受取手形	22,441		20,375		2,066
売掛金	222,711		205,522		17,189
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△4,609		△4,352		△257
たな卸資産	230,424		205,212		25,212
繰延税金資産	44,196		41,244		2,952
その他流動資産	62,540		55,135		7,405
固定資産	944,032	45.4	858,521	43.4	85,511
投資及び長期貸付金	488,962	23.5	454,122	23.0	34,840
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	18,406		16,753		1,653
投資有価証券 及びその他の投資	470,556		437,369		33,187
有形固定資産	304,500	14.6	285,899	14.4	18,601
土地	59,580		57,155		2,425
建物	294,300		274,206		20,094
機械器具	752,824		718,812		34,012
建設仮勘定	7,664		17,920		△10,256
減価償却累計額	△809,868		△782,194		△27,674
営業権	56,576	2.7	39,794	2.0	16,782
無形固定資産	47,090	2.3	29,829	1.5	17,261
その他資産	46,904	2.3	48,877	2.5	△1,973
資 産 合 計	2,078,635	100.0	1,976,746	100.0	101,889

	当期第 1 四半期 (平成20年 6 月30日現在)		前 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	345,345	16.6	301,682	15.3	43,663
短期債務	8,436		7,279		1,157
一年以内返済予定長期債務	3,397		3,432		△35
支払手形及び買掛金	120,097		95,390		24,707
設備支払手形及び未払金	68,878		66,757		2,121
未払賃金及び賞与	51,868		43,207		8,661
未払法人税等	17,391		27,118		△9,727
未払費用	33,008		32,815		193
その他流動負債	42,270		25,684		16,586
固定負債	166,161	8.0	158,897	8.0	7,264
長期債務	6,810		8,298		△1,488
未払退職給付及び 年金費用	15,049		15,041		8
繰延税金負債	127,015		118,016		8,999
その他固定負債	17,287		17,542		△255
(負債合計)	(511,506)	(24.6)	(460,579)	(23.3)	(50,927)
(少数株主持分)	(68,887)	(3.3)	(65,002)	(3.3)	(3,885)
少数株主持分	68,887	3.3	65,002	3.3	3,885
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,949		162,864		85
利益剰余金	1,153,894		1,143,821		10,073
累積その他の包括利益	80,062		44,066		35,996
自己株式	△14,366		△15,289		923
(資本合計)	(1,498,242)	(72.1)	(1,451,165)	(73.4)	(47,077)
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,078,635	100.0	1,976,746	100.0	101,889

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当期第 1 四半期 平成20年 6 月30日現在	前 期 平成20年 3 月31日現在
未実現有価証券評価損益	81,454	64,799
未実現デリバティブ評価損益	△66	196
年金調整額	11,939	12,865
為替換算調整勘定	△13,265	△33,794

(2) 四半期連結損益計算書

	前期第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	315,450	100.0	331,758	100.0	16,308	5.2
売上原価	219,826	69.7	238,948	72.0	19,122	8.7
売上総利益	95,624	30.3	92,810	28.0	△2,814	△2.9
販売費及び一般管理費	64,008	20.3	64,848	19.6	840	1.3
営業利益	31,616	10.0	27,962	8.4	△3,654	△11.6
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	6,309	2.0	5,910	1.8	△399	△6.3
支払利息	△410	△0.1	△207	△0.1	203	—
為替換算差損益	1,009	0.3	1,322	0.4	313	31.0
持分法投資損益	1,772	0.6	1,485	0.5	△287	△16.2
その他(純額)	188	0.0	433	0.1	245	130.3
その他収益・費用計	8,868	2.8	8,943	2.7	75	0.8
税引前四半期純利益	40,484	12.8	36,905	11.1	△3,579	△8.8
税金充当額	13,972	4.4	13,746	4.1	△226	△1.6
少数株主損益控除前 四半期純利益	26,512	8.4	23,159	7.0	△3,353	△12.6
少数株主損益	△1,528	△0.5	△1,197	△0.4	331	—
四半期純利益	24,984	7.9	21,962	6.6	△3,022	△12.1
1株当たり情報						
四半期純利益:						
-基本的	132 円 30 銭		115 円 89 銭			
-希薄化後	131 円 93 銭		115 円 82 銭			
加重平均発行済株式数:						
-基本的	188,846 千株		189,502 千株			
-希薄化後	189,378 千株		189,623 千株			

(注) 1. 当社は、米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期第1四半期及び当期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ33,141百万円の増加及び58,376百万円の増加となりました。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の加重平均発行済株式数を用いて算出し、希薄化後1株当たり四半期純利益は、希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

(3) 連結株主持分計算書

(百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	包括利益
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△21,855	
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額			3,968			
当期純利益			107,244			107,244
当期その他の包括利益				△158,990		△158,990
当期包括利益						△51,746
支払配当金			△22,684			
自己株式の購入(18千株)					△211	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却(823千株)		254			6,777	
子会社における ストックオプション		247				
平成20年3月31日現在残高 (189,454千株)	115,703	162,864	1,143,821	44,066	△15,289	
基準書第158号の適用に伴う 期首影響額(注)			△522	△418		
四半期純利益			21,962			21,962
四半期その他の包括利益				36,414		36,414
四半期包括利益						58,376
支払配当金			△11,367			
自己株式の購入(4千株)					△37	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却(117千株)		44			960	
子会社における ストックオプション		41				
平成20年6月30日現在残高 (189,567千株)	115,703	162,949	1,153,894	80,062	△14,366	

(注) 基準書第158号：確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂

(詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更 <新規に適用された会計基準>」をご覧ください。)

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期第 1 四半期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 6 月30日)	当期第 1 四半期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	24,984	21,962
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	19,242	22,968
(2) たな卸資産評価損	2,205	1,932
(3) 少数株主損益	1,528	1,197
(4) 持分法投資損益	△1,772	△1,485
(5) 受取債権の減少	17,132	34,137
(6) たな卸資産の(△増加)減少	1,953	△7,239
(7) 支払債務の減少	△16,223	△32,079
(8) 未払法人税等の減少	△20,013	△11,067
(9) その他の流動負債の増加	11,605	9,770
(10) その他	△5,631	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,010	40,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支払額	△11,915	△14,158
2 有価証券の売却及び償還	21,316	15,828
3 事業取得による支払額(取得現金控除後)	—	△35,149
4 固定資産の購入による支払額	△17,839	△26,951
5 固定資産の売却による収入	300	629
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△49,664	△146,762
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	22,533	33,853
8 その他	209	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,060	△173,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	5,847	689
2 長期債務の返済	△914	△1,731
3 配当金支払額	△11,174	△11,419
4 自己株式の購入	△60	△37
5 自己株式の売却	2,901	1,004
6 その他	△149	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△12,151
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,953	8,848
V 現金及び現金等価物純増加(△減少)額	4,354	△135,905
VI 現金及び現金等価物期首残高	282,208	447,586
VII 現金及び現金等価物期末残高	286,562	311,681

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	20,545	18,776	△1,769	△8.6
半導体部品関連事業	35,277	41,167	5,890	16.7
ファインセラミック応用品関連事業	33,420	41,163	7,743	23.2
電子デバイス関連事業	73,453	67,714	△5,739	△7.8
通信機器関連事業	59,959	75,995	16,036	26.7
情報機器関連事業	67,272	61,114	△6,158	△9.2
その他の事業	31,628	32,178	550	1.7
調整及び消去	△6,104	△6,349	△245	—
連 結 売 上 高	315,450	331,758	16,308	5.2
事 業 利 益				
ファインセラミック部品関連事業	3,045	1,800	△1,245	△40.9
半導体部品関連事業	4,023	6,198	2,175	54.1
ファインセラミック応用品関連事業	6,136	9,307	3,171	51.7
電子デバイス関連事業	10,252	5,229	△5,023	△49.0
通信機器関連事業	△369	1,151	1,520	—
情報機器関連事業	9,406	6,887	△2,519	△26.8
その他の事業	1,297	543	△754	△58.1
事 業 利 益 計	33,790	31,115	△2,675	△7.9
本社部門損益	4,917	4,181	△736	△15.0
持分法投資損益	1,772	1,485	△287	△16.2
調整及び消去	5	124	119	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	40,484	36,905	△3,579	△8.8
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費				
ファインセラミック部品関連事業	1,459	1,830	371	25.4
半導体部品関連事業	3,129	3,099	△30	△1.0
ファインセラミック応用品関連事業	2,006	2,279	273	13.6
電子デバイス関連事業	5,274	5,826	552	10.5
通信機器関連事業	2,241	4,517	2,276	101.6
情報機器関連事業	2,788	2,978	190	6.8
その他の事業	1,561	1,753	192	12.3
本社部門	784	686	△98	△12.5
合 計	19,242	22,968	3,726	19.4
設 備 投 資 額				
ファインセラミック部品関連事業	1,174	1,271	97	8.3
半導体部品関連事業	2,027	2,142	115	5.7
ファインセラミック応用品関連事業	1,717	2,312	595	34.7
電子デバイス関連事業	5,113	5,927	814	15.9
通信機器関連事業	542	1,232	690	127.3
情報機器関連事業	1,924	1,764	△160	△8.3
その他の事業	792	1,210	418	52.8
本社部門	1,755	2,109	354	20.2
合 計	15,044	17,967	2,923	19.4

② 所在地別セグメント情報

	前期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日本	128,689	146,839	18,150	14.1
所在地間内部売上	93,725	107,640	13,915	14.8
	222,414	254,479	32,065	14.4
米国	73,213	73,032	△181	△0.2
所在地間内部売上	8,739	7,773	△966	△11.1
	81,952	80,805	△1,147	△1.4
欧州	57,739	59,313	1,574	2.7
所在地間内部売上	10,546	8,290	△2,256	△21.4
	68,285	67,603	△682	△1.0
アジア	49,761	46,437	△3,324	△6.7
所在地間内部売上	42,908	59,786	16,878	39.3
	92,669	106,223	13,554	14.6
その他の地域	6,048	6,137	89	1.5
所在地間内部売上	3,587	3,502	△85	△2.4
	9,635	9,639	4	0.0
調整及び消去	△159,505	△186,991	△27,486	—
連 結 売 上 高	315,450	331,758	16,308	5.2
事 業 利 益				
日本	23,897	24,081	184	0.8
米国	2,203	2,307	104	4.7
欧州	2,758	2,202	△556	△20.2
アジア	5,592	4,384	△1,208	△21.6
その他の地域	774	497	△277	△35.8
	35,224	33,471	△1,753	△5.0
調整及び消去	△1,429	△2,232	△803	—
	33,795	31,239	△2,556	△7.6
本社部門損益	4,917	4,181	△736	△15.0
持分法投資損益	1,772	1,485	△287	△16.2
税引前四半期純利益	40,484	36,905	△3,579	△8.8

③ 地域別セグメント情報

	前期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	121,804	38.6	139,835	42.1	18,031	14.8
米国	62,692	19.9	60,949	18.4	△1,743	△2.8
欧州	55,383	17.6	56,946	17.2	1,563	2.8
アジア	57,480	18.2	53,177	16.0	△4,303	△7.5
その他の地域	18,091	5.7	20,851	6.3	2,760	15.3
連 結 売 上 高	315,450	100.0	331,758	100.0	16,308	5.2
海 外 売 上 高	193,646		191,923		△1,723	△0.9
連結売上高に占める割合	61.4%		57.9%			

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

14ページ「【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表 (3)連結株主持分計算書」をご覧ください。

6. その他の情報

(1) 連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

① 受注実績

(百万円)

受注高	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	21,194	6.8	19,124	5.5	△9.8
半導体部品関連事業	36,062	11.6	41,470	11.8	15.0
ファインセラミック応用品関連事業	34,162	10.9	41,770	11.9	22.3
電子デバイス関連事業	75,645	24.2	70,743	20.1	△6.5
部品事業計	167,063	53.5	173,107	49.3	3.6
通信機器関連事業	50,872	16.3	89,527	25.5	76.0
情報機器関連事業	67,601	21.7	61,469	17.5	△9.1
機器事業計	118,473	38.0	150,996	43.0	27.5
その他の事業	32,256	10.3	33,247	9.5	3.1
調整及び消去	△5,799	△1.8	△6,175	△1.8	—
受注高計	311,993	100.0	351,175	100.0	12.6

② 生産実績

(百万円)

生産高	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	20,634	6.5	19,766	5.8	△4.2
半導体部品関連事業	35,642	11.3	42,737	12.6	19.9
ファインセラミック応用品関連事業	35,208	11.2	44,240	13.0	25.7
電子デバイス関連事業	75,306	23.9	70,456	20.8	△6.4
部品事業計	166,790	52.9	177,199	52.2	6.2
通信機器関連事業	55,697	17.7	75,008	22.1	34.7
情報機器関連事業	69,103	21.9	63,404	18.7	△8.2
機器事業計	124,800	39.6	138,412	40.8	10.9
その他の事業	23,569	7.5	23,874	7.0	1.3
生産高計	315,159	100.0	339,485	100.0	7.7

(2) 設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期第 1 四半期		当期第 1 四半期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	15,044	4.8	17,967	5.4	19.4
有形固定資産減価償却費	16,281	5.2	19,251	5.8	18.2
研究開発費	15,315	4.9	16,914	5.1	10.4